



日本たばこ産業株式会社 2025年度 決算説明会

*本資料に含まれる数値は各事業の業績を分かりやすく説明するために使用しており、財務諸表の数値と異なる場合があります。

将来に関する記述等についてのご注意



本資料には、当社又は当社グループの業績に関連して将来に関する記述を含んでおります。かかる将来に関する記述は、「考えています」「見込んでいます」「予想しています」「予想しています」「予見しています」「計画」「戦略」「可能性」等の語句や、将来の事業活動、業績、事象又は条件を表す同様の語句を含むことがあります。将来に関する記述は、現在入手できる情報に基づく経営者の判断、予測、期待、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。これらの記述ないし事実又は前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もなく、当社としてその実現を約束する趣旨のものでもありません。また、かかる将来に関する記述は、さまざまなリスクや不確実性に晒されており、実際の業績は、将来に関する記述における見込みと大きく異なる場合があります。

その内、現時点で想定される主なものとして、以下のような事項を挙げることができます（なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません）。

1. 喫煙に関する健康上の懸念の増大
2. たばこに関する国内外の法令規則による規制等の導入・変更（増税、たばこ製品の販売、国産葉たばこの買入れ義務、包装、ラベル、マーケティング及び使用に関する政府の規制等）、喫煙に関する民間規制及び政府による調査の影響等
3. 国内外の訴訟の動向
4. たばこ事業以外へ多角化する当社の能力
5. 国際的な事業拡大と、日本国外への投資を成功させる当社の能力
6. 市場における他社との競争激化、お客様の嗜好・行動の変化及び需要の減少
7. 買収やビジネスの多角化に伴う影響
8. 国内外の経済状況
9. 為替変動及び原材料費の変動
10. 自然災害及び不測の事態等

経営計画2026

01

- 2025年度 総括
- JT Group Purpose・経営理念（4Sモデル）
- 経営資源配分・株主還元方針
- サステナビリティ
- 中長期ターゲット・事業環境認識
- 事業戦略

筒井 岳彦
JT Group CEO

02 たばこ事業 2025年度パフォーマンス

Eddy Pirard
JTI President & CEO

03 JT Group 2025年度実績及び2026年度業績見込

古川 博政
JT Group CFO

04 Closing Remarks

筒井 岳彦
JT Group CEO



JT Group
経営計画2026

筒井 岳彦
JT Group CEO

2025年度 総括

売上収益から当期利益¹にかけて過去最高を記録



- 将来に亘る持続的な成長に向け、これまで実行してきた事業投資により、過去最高となる財務実績
- たばこ事業
 - **Combustibles** : 力強いオーガニックパフォーマンスに加えて、Vector Group Ltd.の統合が成長を後押し
 - **RRP** : Ploom AURAの投入により成長が加速
 - Combustibles・RRP双方の事業基盤を強化
- 加工食品事業
 - 厳しい事業環境下においても堅調なパフォーマンスを維持
- 医薬事業を塩野義製薬株式会社へ承継

全社 調整後営業利益（為替一定）¹

9,275億円

前年度比：+24.9%

当期利益¹

4,991億円

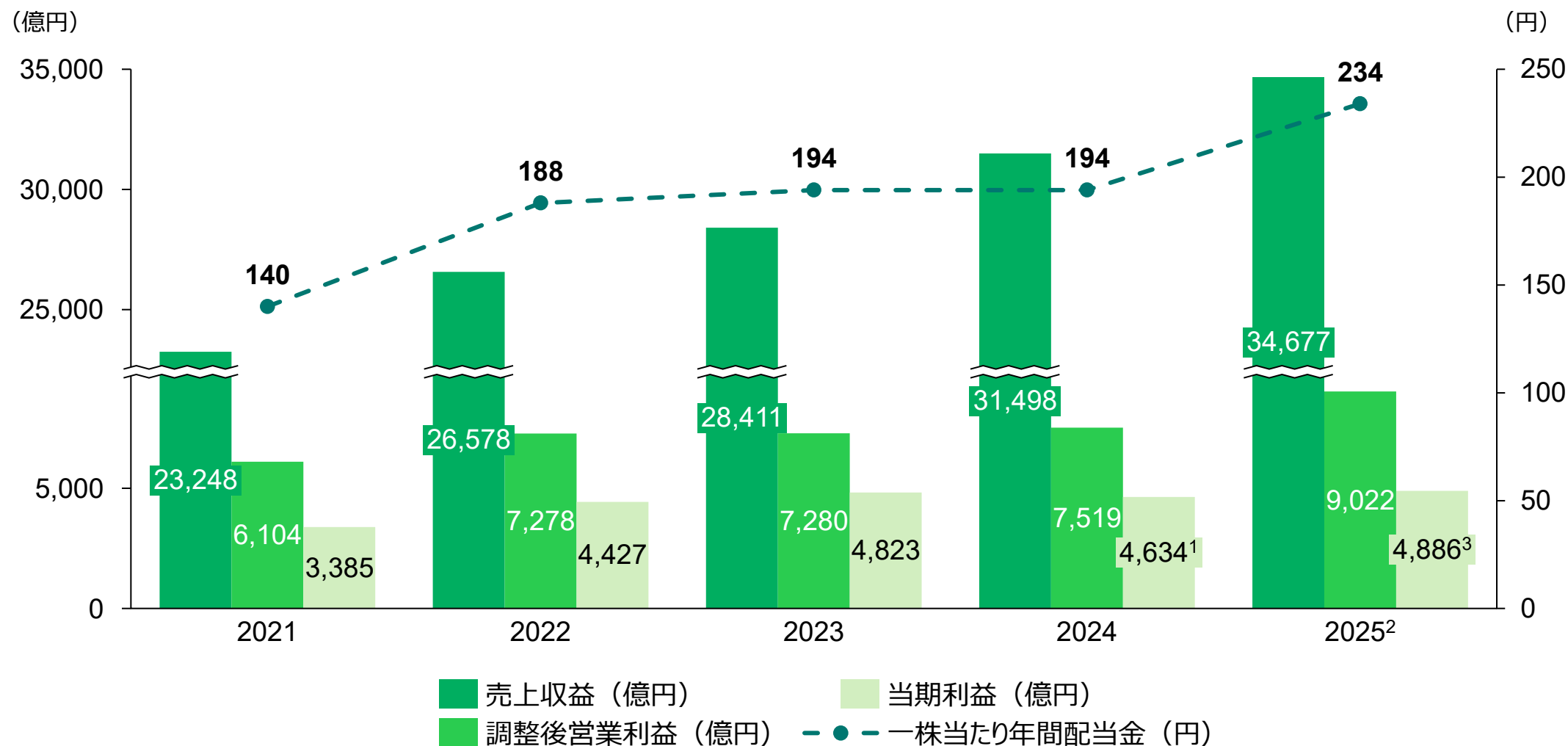
前年度比：+188.9%
(+6.9%)²

一株当たり年間配当金は、
過去最高となる234円（予定）

1. 医薬事業を除いた継続事業ベースの売上収益・調整後営業利益・営業利益・親会社の所有者に帰属する当期利益。比較対象の前年度実績も遡及修正（Like-for-Likeベース）

2. 当社グループのカナダ現地子会社であるJTI-Macdonald Corp.を含むたばこ会社に対する喫煙と健康に係る訴訟に関連して、集団訴訟原告を含む各債権者との間で包括的和解に合意することを目的とした再生計画案がオンタリオ州上級裁判所によって承認されたことを受け、当社は2024年度においてカナダ訴訟損失引当金（3,756億円）を営業費用として計上。当該影響及び2025年度における当該案件の負債再測定影響、並びに2025年度に計上した一過性の損失であるスーダン子会社の清算に伴うのれんの除却損を除いた場合の前年度比の成長率

JT Group Purpose・経営理念に根差した経営により、利益・株主還元の持続的成長を実現



- カナダにおける訴訟の和解に伴い、2024年度に訴訟損失引当金（3,756億円）を営業費用として計上しており、当該影響を除いた数値を表示。財務報告ベースでは1,792億円
- 医薬事業を除いた継続事業ベースの売上収益・調整後営業利益・親会社の所有者に帰属する当期利益
- カナダにおける訴訟損失引当金（2025年度に金融負債に振替）の再測定影響及びスーダン子会社の清算に伴うのれんの除却損控除後の数値を表示。財務報告ベースでは4,991億円

JT Group Purpose

心の豊かさを、もっと。

たばこ事業

“Creating fulfilling moments.
Creating a better future.”

加工食品事業

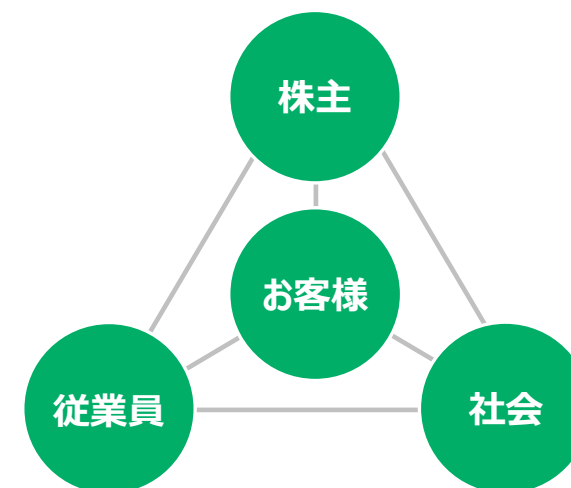
“食事をうれしく、食卓をたのしく。”

コーポレートR&D組織
D-LAB

JT Group Purposeの具現化に向け、長期的な視点で、まだ見ぬ「心の豊かさ」の研究・探索・創造を推進

4Sモデル

“お客様を中心として、株主、従業員、社会の4者に対する責任を高い次元でバランスよく果たし、4者の満足度を高めていく”



経営資源配分・株主還元方針

引き続き、JT Group Purpose及び4Sモデルに基づき経営資源を配分



経営資源配分方針

- ・ 中長期に亘る持続的な利益成長に繋がる事業投資¹を最優先
 - ・ たばこ事業におけるCombustibles・Heated Productsへ優先的に資源を配分
 - ・ 事業拡大及び効率性の追求に向けた事業基盤の強化
 - ・ Combustibles・RRPの成長に向け、引き続きM&Aなど外部資源の獲得も戦略オプションとする
- ・ 事業投資による利益成長と株主還元のバランスを重視

株主還元方針

- ・ 強固な財務基盤²を維持しつつ、中長期の利益成長を実現することにより、株主還元の向上を目指す
- ・ 資本市場における競争力ある水準³として、配当性向75%を目安⁴とする
- ・ 自己株式の取得は、当該年度における財務状況及び中期的な資金需要等を踏まえて実施の是非を検討

1. たばこ事業の成長投資を最重要視し、お客様・社会への新たな価値・満足の継続的な提供を通じて、質の高いトップライン成長を実現することで、為替一定調整後営業利益の成長を目指す

2. 経済危機等に備えた堅牢性・機動的な事業投資等への柔軟性を担保

3. ステークホルダーモデルを掲げ、高い事業成長を実現しているグローバルFMCG(Fast-Moving Consumer Goods)企業群の還元動向をモニタリング

4. ±5%程度の範囲内で判断

JTグループのサステナビリティに向けた取り組み



JT Group Purpose

心の豊かさを、もっと。
Fulfilling Moments, Enriching Life

JT Group Materiality

自然や社会と人の暮らしはつながっており、自然や社会が持続可能であってはじめて、人の暮らしや企業の活動も持続可能となります。
JTグループはJT Group Purposeの具現化を通じて持続可能な自然や社会づくりに貢献していくために、以下のマテリアリティ(重要課題)に取り組んでいきます。



自然との共生

自然環境に与える影響の改善に向けた取り組みを通じて、自然と人や企業の健全な関係性を保全



お客様の期待を超える価値創造

お客様の期待を超える多様な製品・サービスを創出



人財への投資と成長機会の提供

人財の多様性に着目した成長支援を含む人財への投資や、多様な個性がその能力を最大限発揮できる組織風土の醸成を通じた人的資本の拡充



責任あるサプライチェーンマネジメント

人権尊重や自然環境保全などの多様化する社会課題への適切な対応を通じ、事業環境の急激な変化に耐えうる持続可能なサプライチェーンを構築



良質なガバナンス

さまざまなステークホルダーの満足度を高め、信頼される企業体であり続けるためのガバナンスの充実

JT Group Sustainability Targets

マテリアリティに紐づく Sustainability Targets (24項目)

経営計画2026

中長期に亘る持続的な利益成長を追求



中長期目標： *Mid to high single digit**

経営計画期間中（2026-2028年）の見通し

High single digit*

たばこ事業：利益成長の中核かつ牽引役

Combustibles

収益性の向上

RRP

第二の成長エンジン確立に向けた
Heated Productsへの経営資源集中

*High single digit**

加工食品事業：利益成長の補完

トップライン成長及びコスト競争力の強化を軸とした事業成長

- ・ 国内PQ最大化・海外での事業拡大
- ・ 生産性向上

*Mid single digit**

*調整後営業利益の年平均成長率（全社及びたばこ事業は為替一定ベース）

経営計画2026

たばこ事業 - 事業戦略

Combustibles



- プライシング及び市場シェアの拡大によるトップライン成長
- 投資の最適化及びコスト低減による収益性の改善

Footprint Overview (As of Dec 2025)

Heated Products



28
markets

- Heated Productsへの大規模な戦略的投資

RRP

Modern Oral



10
markets

- カテゴリ毎の事業機会探索・戦略構築

- 選択的な投資を継続

E-vapor / Infused

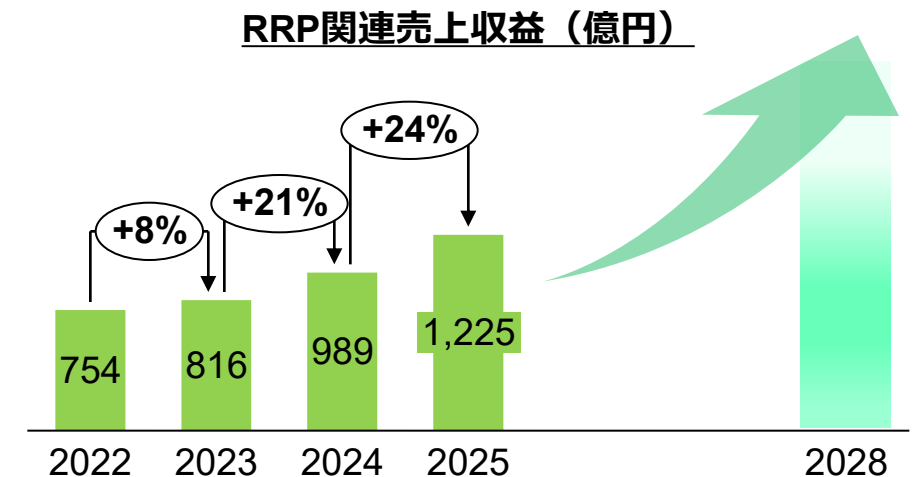


4
markets

- 市場規模・ポテンシャルを勘案した投入市場の選定
- 新たな事業機会の探索に向け、Next Generation Propositionの領域においても革新的なイノベーションを追求

トップラインの成長加速

- 今次経営計画期間中、RRP関連売上収益の成長は加速する見通し
- 2026-2028年の3年間に於いて、RRPへの約 8,000 億円の投資を計画
- 最優先投資対象とするHeated Productsの数量モメンタムの加速及びカテゴリシェアの継続的な伸長を追求
 - マーケティング施策の継続的な実施による新規ユーザーの更なる獲得
 - 地理的拡大の継続（Global Heated Products総需要の約80%をカバー）
 - デバイス及びスティックのポートフォリオ強化
- 収益性の向上
 - Heated Productsの数量成長に伴うグロスマージンの改善
 - その他カテゴリからの利益貢献



*2028年までにkey Heated Products marketsにおけるHeated Productsカテゴリ内シェア10%台半ばの獲得、及び2028年までにRRPビジネスの黒字化（グロスマージンからマーケティング費用を差し引いた損益の合計（間接費の配賦前））